

H28

I－1 我が国の現況に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 平成28年2月から適用されている全国の公共工事設計労務単価（全職種平均）は、平成24年度と比較して3割以上上昇している。
- ② 平成26年に策定された「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」においては、官民挙げた目標として、女性技術者・技能者の5年以内の倍増を目指すこととされている。
- ③ 平成27年版交通安全白書によると、平成26年における我が国の道路交通死亡事故発生件数は、道路形状別では交差点内で発生したものが3割を超える。
- ④ 平成26年の建設業における労働災害死亡者数は、事故の型別で建設機械などによるはさまれ・巻き込まれが約4割を占め最も多い。
- ⑤ 日本政府観光局が平成28年1月に発表した平成27年の訪日外国人旅行者数は1,900万人を超え、過去最高を記録した。

H26

I－1 我が国の社会経済の現況に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 建設工事施工統計調査報告（平成23年度実績）によると、維持修繕工事の市場に占める割合は年々増加しているものの、平成23年度では新設工事を含めた元請完成工事高の1割に満たない市場である。
- ② 建設業就業者数は平成9年度の約685万人をピークに減少し、平成23年度では500万人を下回っている。
- ③ 平成25年の交通事故による死亡者数は4,373人となり、そのうちの約1/3は歩行中の事故による死亡者である。
- ④ 平成25年の貿易収支は、10兆円を超える赤字となった。
- ⑤ 平成25年の訪日外国人旅行者数は1,000万人を超え、過去最高を記録した。

H25

I－1 我が国の社会経済の現況に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- ① 平成24年版交通安全白書によると、平成23年における我が国の道路交通事故による死者数は、昭和45年のピーク時に比べると大幅に減少しているものの、65歳以上の高齢者の交通事故死者数は全体の7割を上回っている。
- ② 気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書において、我が国は2008年～2012年の温室効果ガスの排出量の平均を基準年に対して6%削減することとされた。
- ③ 平成24年3月末現在の我が国の建設業許可業者数は、ピークであった平成5年3月末に比較して約5割減少している。
- ④ 国立社会保障・人口問題研究所が平成24年に行った出生中位推計によると、我が国の総人口は、平成42年には1億人を割りこむとされている。
- ⑤ 近年の東アジア諸国・地域の物流の拡大を受け、我が国の世界の海上コンテナ貨物取扱量に占める2010年におけるシェアは2000年に比較して拡大している。

H17

Ⅱ－1－1 我が国の社会経済の現況について記した次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 平成16年版交通安全白書によると、我が国の道路交通事故による死者数は、昭和45年をピークに減少に転じ、昭和60年以降、1万人を下回っている。
- ② 気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書において、我が国は2008年～2012年の平均の温室効果ガスの排出量を基準年に対して6%削減することとされている。
- ③ 平成16年3月末の我が国の建設業者数（許可業者数）は、ピークであった平成5年3月末に比較して、約4割減少している。
- ④ 国立社会保障・人口問題研究所が平成14年に行った中位推計によると、我が国の人口は2020年をピークとして、以後は減少過程に入るとされている。
- ⑤ 近年の東アジア諸国・地域の物流の拡大を受け、我が国の世界の海上コンテナ貨物取扱量に占める2003年におけるシェアも1990年に比較して拡大している。

H28

I-12 我が国の建設産業に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 建設投資額は平成4年度をピークに、建設業就業者数（年平均）は平成9年をピークに、建設業許可業者数（年度末）は平成11年度末をピークにいずれも減少に転じて現在に至っている。このうち、ピーク時に対する減少割合が最も大きいのは建設業就業者数である。
- ② 平成23年度以降の建設業の売上高経常利益率は、建設市場の回復を背景として上昇傾向にあるものの、平成26年度においても全産業の平均値を下回っている。
- ③ 建設業就業者は、平成26年時点で55歳以上が全体の3割を超える一方、29歳以下が約1割となっており、全産業の平均よりも高齢化が進んでいる。
- ④ 建設業における技能労働者は、今後、団塊世代の大量離職等により大幅に減少すると予想される。そのため、労働者の確保に加えて、新技術・新工法の活用、人材の効率的な活用等、建設生産システムの生産性の向上を図ることが求められている。
- ⑤ 我が国の建設業による海外での工事受注実績（現地法人も含む）は、この15年間の動きを見ると、中東地域等での受注増により平成19年度に一つのピークを迎えた後、世界的な景気後退により一時急減したものの、その後はアジアを中心に増加に転じ、平成26年度は過去最高の受注額となった。

H27

I-12 我が国の建設産業に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 平成23年度末の建設業許可業者数のうち、資本金が1億円以上の業者数の構成率は1%程度である。
- ② 30歳未満の建設業就業者数は平成7年から平成22年の間に約1/3に減少し、全建設業就業者に占める割合も概ね半減している。
- ③ 平成25年度の建設投資額はピーク時（平成4年度）から約40%減となる見通しであるが、平成25年度末の建設業許可業者数はピーク時（平成11年度）から約20%の減である。
- ④ 建設業における労働災害による死亡者数は概ね減少傾向にあるが、平成25年の数値は全産業の労働災害による死亡者数の約1/3を占める。
- ⑤ 建設業の売上高経常利益率は、平成21年度以降平成25年度まで全産業の平均値を下回っており、減少傾向も続いている。

H26

I-12 我が国における建設産業に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 建設業の許可は、下請契約の規模等により「一般建設業」と「特定建設業」に区分されているが、発注者から直接請け負う請負金額については、一般・特定にかかわらず制限はない。
- ② PFIの対象施設には、道路、鉄道、港湾施設等の公共施設だけでなく、庁舎、宿舎等の公用施設、公営住宅、教育文化施設等の公益的施設等がある。
- ③ 平成21年度の我が国の建設機械の購入台数における業種別シェアにおいては、建設業を抑えリース・レンタル業がトップを占めている。
- ④ 政府投資額と民間投資額を合わせた建設投資額（名目値）がピークであった平成4年度以降、政府投資額が民間投資額を上回る状態が続いている。
- ⑤ 建設業の売上高経常利益率は、製造業に比べると景気の影響による急激な変化は少ないが、平成23年度までの10年間では、その水準は1%台で低迷している。

H25

I-12 我が国の建設産業に関連する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 建設業は、住宅・社会資本整備の直接の担い手であるとともに平成22年における15歳以上の全就業者数の約8%を占める重要産業の1つである。
- ② 平成23年度の建設投資（見通し）は、ピークであった平成4年度と比較して約3割減少しており、平成22年度末の建設業者数（許可業者数）もピークであった平成11年度末より約3割減少している。
- ③ 建設業における雇用労働条件のうち、年間賃金支給額（規模10人以上の事業所）及び年間総労働時間（規模5人以上の事業所）を全産業平均値と比較すると、平成21年度においては、前者は少なく後者は多い。
- ④ 建設業の収益力は低迷しており、平成23年度の売上高営業利益率は、同年度の全産業の平均の約半分にとどまっている。
- ⑤ 異業種JVとは、総合工事業者と専門工事業者、又は業種が異なる専門工事業者同士が結成する建設共同企業体を指している。

H18

Ⅱ－1－12 我が国の建設産業に関連する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 建設業は、住宅・社会資本整備の直接の担い手であるとともに国内総生産・全就業者数の約1割を占める重要産業の一つである。
- ② 平成17年度の建設投資（見通し）は、ピークであった平成4年度と比較して約4割減少しており、平成16年度末の建設業者数（許可業者数）も平成4年度末より減少している。
- ③ 建設業における雇用労働条件のうち、年間賃金総支給額及び年間総労働時間を全産業平均値と比較すると、平成16年においては、前者は少なく、また後者は多い。
- ④ 建設業の収益力は低迷しており、平成16年度の売上高経常利益率は1.8%と同年度の全産業の平均3.1%を下回っている。
- ⑤ 異業種JVとは、総合工事業者と専門工事業者、または業種が異なる専門工事業者同士が結成する建設共同企業体を指している。

H17

Ⅱ－1－12 我が国の建設産業に関連する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 建設投資の平成16年度見通しは約52兆円であり、そのうち約6割が政府投資で民間投資を上回っている。
- ② 建設業は、就業者数で全就業者数の約1割を占める重要産業の一つであり、平成15年度の売上高営業利益率は全産業の平均を上回っている。
- ③ 建設生産・管理システムの一つであるCM方式とは、コンストラクション・マネージャーが、施工業者の立場で、施工に係るマネジメント業務を行う方式である。
- ④ 平成10年度から平成15年度までの我が国建設業の海外受注額は、約7,000億円から約1兆円の間で推移している。
- ⑤ 公共工事においては、発注者の書面による承諾を得た場合を除き一括下請けが禁止されている。

H16

Ⅱ－1－12 我が国における建設産業に関連する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 建設産業の就業者数は、建設投資がピークになった平成4年度以降も、平成9年度までは増加したが、平成10年度から平成15年度までは減少傾向にある。
- ② 建設業者の年間倒産件数は、平成4年に対し、平成15年は約1.8倍となっている。
- ③ PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力等を活用し、社会資本整備を図る事業手法である。
- ④ いわゆる「ダンピング受注」に対し、国土交通省は、低入札価格調査対象工事について、履行保証割合を引き下げる等の対策を行っている。
- ⑤ 建設業における雇用労働条件は、全産業平均に比べて、年間総労働時間は大きく、年間賃金総支給額は小さい。

H28

I－14 我が国の人口及び将来推計人口に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、将来推計人口は、ここでは国立社会保障・人口問題研究所の2010年国勢調査に基づく出生中位・死亡中位を仮定した推計値をいう。

- ① 2060年の総人口は、2010年に比べ約30%減少すると見込まれている。
- ② 都道府県別の将来推計人口は、東京都を除き、すべての道府県で2040年には2010年を下回ると見込まれている。
- ③ 2010年の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、ヨーロッパ、北部アメリカ、オーストラリア及びニュージーランドと比較して、最も高い水準となっている。
- ④ 2060年の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、約40%になると見込まれている。
- ⑤ 2060年の総人口に占める0～14歳の年少人口の割合は、10%未満になると見込まれている。

Ⅱ－１－１４ 我が国の人口に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 近年の人口の年齢構造をみると、年少人口の減少と老年人口の増加が著しく少子高齢化が急速に進んでいる。人口構造の変化についていわゆる人口ピラミッドの変遷でみると、二度のベビーブームによる凹凸はあるものの戦前からの「富士山型」から将来的にはさらに少子化が進んで「釣鐘型」になると想定されている。
- ② 我が国は今後急速に高齢化していくと想定されており、30年後には全人口の約3割が老年人口となるものと見込まれている。このような急速な高齢化の背景としては、平均寿命の著しい伸びと1947年から1949年生まれの第1次ベビーブーム世代が老年人口に加わることなどが挙げられる。
- ③ 昭和50年代の半ばから年少人口が減少し少子化が依然続いている。この少子化の原因としては、未婚化・晩婚化が進んでいることに加え、女性が子育てと仕事を両立し得る環境の未整備や子育てコストの大きさ、子供を生み育てることへの心理的・肉体的負担感などより既婚女性の出産数が減少していることが挙げられる。
- ④ 人口の移動者総数は昭和48年以降概ね減少する傾向にあり、都道府県間移動・都道府県内移動とも減少傾向にある。このような減少の要因としては、農村部から都市部への大規模な人口移動が沈静化していることや交通ネットワークの整備により通勤圏が拡大されていることなどが挙げられる。
- ⑤ 最近の世代では、大学卒業または就職による地方圏から大都市圏への人口移動は大幅に減少し、地方圏に留まる若年者の割合が増加している。その背景としては、経済的な要因のほか、少子化に伴い兄弟数が減少し長男・長女の比率が上昇していることが強く影響していると考えられる。